



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,060	△3.7	△612	—	△628	—	△496	—
29年2月期第1四半期	3,178	1.4	△629	—	△642	—	△511	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △511百万円(—%) 29年2月期第1四半期 △427百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△47.34	—
29年2月期第1四半期	△49.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	10,983	1,480	13.5	141.17
29年2月期	10,884	2,095	19.3	199.91

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,480百万円 29年2月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,656	△3.0	2	△95.6	△20	—	△60	—	△5.69
通期	15,812	△0.9	451	△11.8	418	△14.4	201	△14.2	19.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	10,604,888株	29年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	120,590株	29年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	10,484,298株	29年2月期1Q	10,330,298株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用環境も改善し緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速、欧米の政治動向への懸念など海外経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況は続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に、経営資源の「成長分野へのシフト」に注力することで企業価値向上に取り組んでおります。

学習塾事業におきましては、株式会社市進では、3月、4月の中学1年生進学応援キャンペーンをはじめとして、価格面で通塾しやすい授業料・講習料への転換を図っており、生徒の学習意欲を喚起しご家庭をサポートできる体制を強化することで、その成果が集客面にも表れております。前連結会計年度に埼玉県内の市進学院を株式会社SIGN-1へ移管したこと等により売上高は前年同期比減となっておりますが、在籍生徒数は新設教室の開校も含め前年同期比102%と増加しております。今春の新設教室としましては千葉県内に5教室（船橋法典教室、南柏教室、大和田教室、飯山満教室、馬橋教室）、東京都内に1教室（船堀教室）を開校しており、集客状況は順調に推移しております。また今後は、通塾の利便性や教室環境の改善等も考慮し既存教室の移転やリニューアルを積極的に実施する予定であり、更なる在籍生徒数増加につなげてまいります。個別指導塾を運営する株式会社個学舎は直営教室の運営だけでなく、利益体質を強化すべくFC展開への注力を進めており、FC教室数は前年同期比109%と増加しております。株式会社茨進は、茨城県内での地域一番店としての地位をより強固にすべく、好調な入試合格実績を背景に在籍生徒数は前年同期比107%と堅調に推移しております。また、今春開校した土浦神立校、荒川沖校も順調な立ち上がりを見せております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業におきましては、学習塾向けに映像教材を販売する株式会社ウイングネットは、今春新規加盟校契約のために東京・大阪で初のオープンセミナーを実施し好評を博しました。加盟校数、売上高ともに順調に伸長しております。また、株式会社市進ホールディングスが展開する学童保育施設「ナナカラ」につきましては、当第1四半期連結累計期間から本八幡の自社ビルを活用し、異文化体験プログラムを特長とした「ナナカラ・クロス」を新たに開所しております。

費用面におきましては、基本戦略である「利益体質の強化」に基づき、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,060百万円（前年同四半期比96.3%）、営業損失は612百万円（前年同四半期営業損失629百万円）、経常損失は628百万円（前年同四半期経常損失642百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は496百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失511百万円）となっております。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,983百万円(前連結会計年度比100.9%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加、時価の影響による投資有価証券の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,503百万円(前連結会計年度比108.1%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,480百万円(前連結会計年度比70.6%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,527	1,779,599
受取手形及び売掛金	74,546	66,771
商品及び製品	175,748	105,203
仕掛品	5,669	1,438
原材料及び貯蔵品	7,431	6,026
その他	1,171,289	1,292,149
貸倒引当金	△10,497	△10,054
流動資産合計	3,185,715	3,241,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,582,558	2,562,873
土地	934,233	934,233
その他(純額)	315,457	346,432
有形固定資産合計	3,832,249	3,843,539
無形固定資産		
のれん	300,324	285,729
映像授業コンテンツ	223,948	211,958
その他	123,729	144,244
無形固定資産合計	648,002	641,932
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,736,387	1,733,685
投資有価証券	1,407,120	1,429,932
その他	74,112	92,981
投資その他の資産合計	3,217,619	3,256,598
固定資産合計	7,697,870	7,742,071
繰延資産		
株式交付費	970	—
繰延資産合計	970	—
資産合計	10,884,556	10,983,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,911	7,559
短期借入金	500,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,543	1,188,547
未払金及び未払費用	1,332,724	1,013,887
未払法人税等	85,767	21,026
前受金	307,207	528,772
賞与引当金	251,256	104,205
その他	211,448	286,680
流動負債合計	3,763,857	4,130,679
固定負債		
長期借入金	3,151,479	3,434,955
退職給付に係る負債	1,362,997	1,404,867
資産除去債務	204,159	206,658
その他	306,102	325,933
固定負債合計	5,024,738	5,372,414
負債合計	8,788,595	9,503,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△323,995	△925,172
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,259,498	1,658,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,792	393,505
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△2,272	△2,295
退職給付に係る調整累計額	△175,226	△205,589
その他の包括利益累計額合計	△163,537	△178,210
純資産合計	2,095,961	1,480,110
負債純資産合計	10,884,556	10,983,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,178,985	3,060,099
売上原価	3,184,111	3,045,541
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,125	14,558
販売費及び一般管理費	624,221	626,958
営業損失(△)	△629,346	△612,399
営業外収益		
受取利息	520	243
雑収入	11,457	7,006
営業外収益合計	11,978	7,250
営業外費用		
支払利息	18,656	18,734
持分法による投資損失	2,309	70
株式交付費償却	970	970
雑損失	3,526	3,854
営業外費用合計	25,464	23,629
経常損失(△)	△642,831	△628,779
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	4,288	1,194
減損損失	2,618	—
訴訟関連損失	9,100	—
特別損失合計	16,006	1,194
税金等調整前四半期純損失(△)	△658,838	△629,973
法人税、住民税及び事業税	19,029	18,880
法人税等調整額	△166,520	△152,518
法人税等合計	△147,490	△133,638
四半期純損失(△)	△511,347	△496,334
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△511,347	△496,334

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△511,347	△496,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,431	15,712
為替換算調整勘定	△1,025	△23
退職給付に係る調整額	6,592	△30,362
その他の包括利益合計	83,999	△14,672
四半期包括利益	△427,348	△511,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△427,348	△511,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。